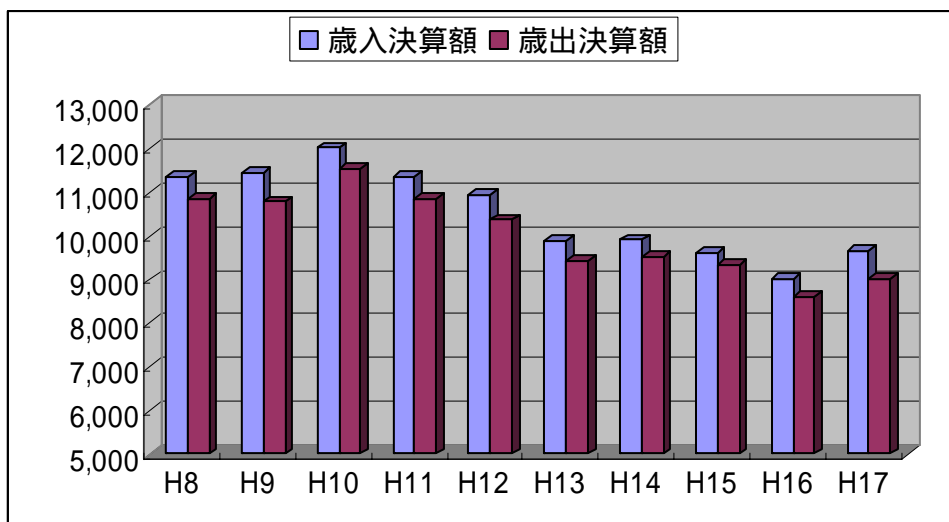


町財政の状況について

これまでの歳入・歳出等の推移の状況を把握し、財政状況について解説します。（平成15年度以前は南部町・南部川村普通会計決算の合算）

(1) 歳入歳出決算の状況



(単位:百万)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入決算額	11,377	11,474	12,031	11,375	10,954	9,885	9,918	9,627	9,019	9,663
歳出決算額	10,858	10,790	11,544	10,874	10,378	9,422	9,541	9,354	8,614	9,038
実質収支	404	390	335	360	480	431	255	262	394	583

・実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した数値
歳入の状況

平成8年度から平成17年度までの10年間の歳入の推移を決算額で見ると平成8年度では11,377百万円であった歳入規模が、その後、増加を続け平成10年度では12,031百万円でピークになり、その後、減少傾向が続き、合併年度の平成16年度では9,019百万円となっています。ピーク時の10年度と比較すると3,012百万円減少になっています。

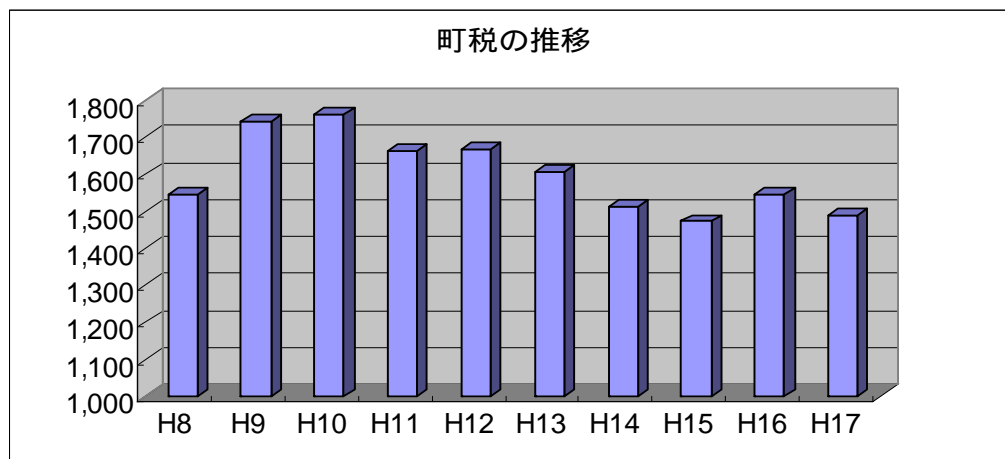
歳出の状況

平成8年度から平成17年度までの10年間の歳出の推移を決算額で見ると平成8年度は旧町5,641百万円、旧村5,217百万円の総額10,858百万円となっており、その後、平成12年度までは10,000百万円台で推移し、平成13年度以降は9,000百万円規模になり、合併年度の平成16年度では8,614百万円となっています。ピーク時の10年度と比較すると2,930百万円減少になっています。

(2) 歳入の状況

町税の状況

町税は、平成8年度が1,547百万円で歳入全体に占める割合が約13.6%でした。その後、基幹産業の梅関連産業等の活況により増額基調で推移し平成10年度には1,760百万円となり、歳入に占める割合も14.6%でピークになっています。しかし、その後、梅加工産業等が低迷局面に入り税収も減少傾向で推移し平成17年度には1,490百万円となっています。内容を分析すると町税の中で固定資産税は比較的安定局面で推移していますが町民税は平成9年度以降減少傾向が続いており、平成17年度では546百万円となってピーク時の平成9年度と比較すると379百万円の減額になっています。



(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
町民税	741	925	905	779	810	720	601	590	639	546
固定資産税	686	690	719	744	715	741	766	734	754	793
軽自動車税	32	33	34	35	35	36	37	38	38	39
たばこ税	69	77	76	84	84	82	81	83	85	83
土地保有税	18	18	25	23	24	28	28	29	30	30
計	1,547	1,744	1,760	1,664	1,668	1,607	1,513	1,473	1,547	1,490

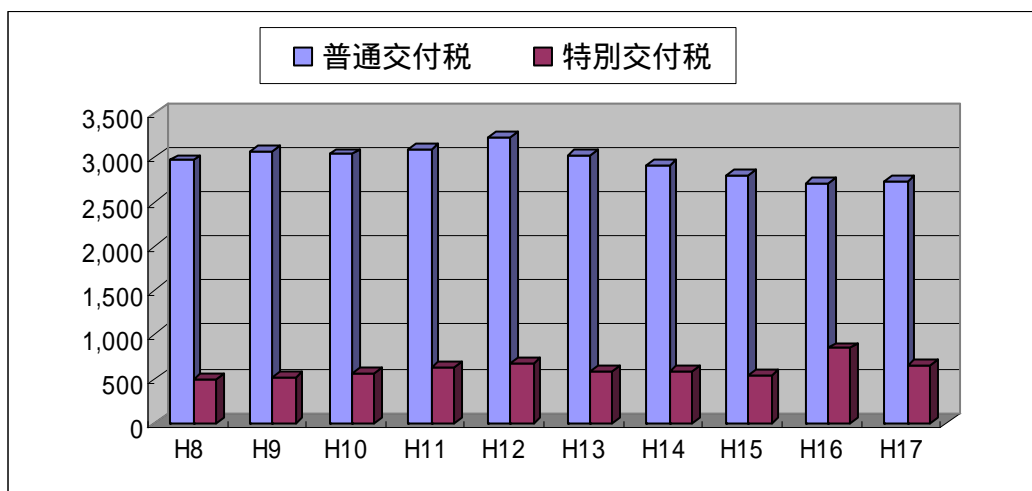
地方交付税の推移

地方交付税は国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の5税の一定割合が地方公共団体に交付されており、普通交付税と特別交付税に分類されます。

本町の地方交付税総額の推移を見ると平成8年度が3,476百万円で、その後、増加傾向が続き平成12年度には3,914百万円で交付額がピークとなっています。しかし、長引く景気低迷等により国における交付税総額の抑制等によって本町への交付額も減少傾向が続き平成17年度には合併に伴う特別交付税の包括措置加算を含めて3,392百万円（対H12： 522百万円）となっています。

内訳で普通交付税は平成12年度をピークに減少しています。また、特別交付税も平成16、17年度の包括措置分を除くと普通交付税と同じように平成12年度をピークに減少しています。

今後も地方交付税の総額は国の三位一体改革や行財政改革等により減少が続くことが予測されます。



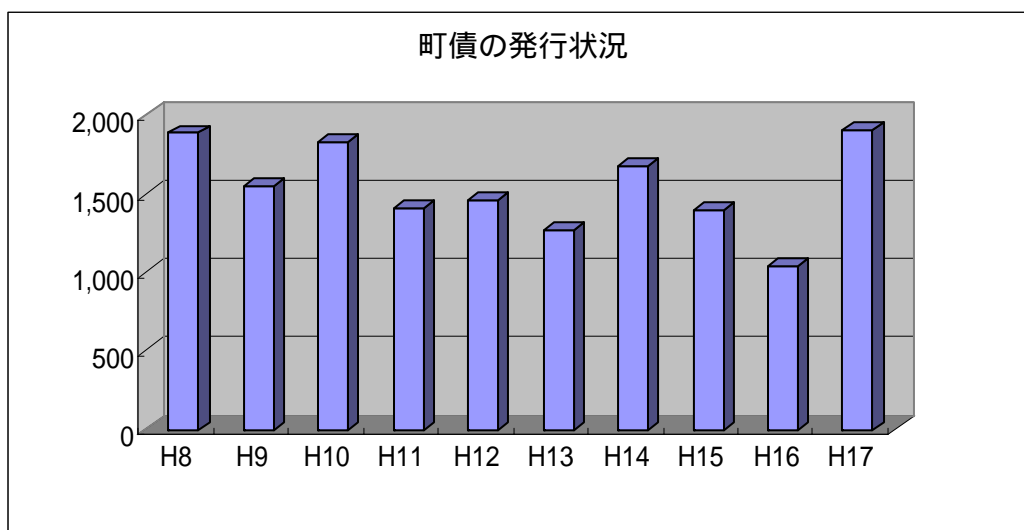
(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
普通交付税	2,972	3,074	3,040	3,107	3,237	3,020	2,920	2,810	2,709	2,729
特別交付税	504	519	561	638	677	593	588	549	845	663
計	3,476	3,593	3,602	3,744	3,914	3,613	3,508	3,359	3,553	3,392

町債の発行と町債残高の状況

* 町債の発行の状況

町債の発行額の推移を見ると、平成8年度から平成12年度までの5カ年間の平均額は1,625百万円となっており、その中で平成8年度が1,884百万円、平成10年度が1,824百万円となっています。平成8年度町債の増加要因は国民宿舎紀州路みなべの別館の増改築工事によるものです。また、平成10年度の増額は上南部小学校の建築工事と保健福祉センターの建築工事によるものです。平成13年度から17年度までの5カ年間の平均発行額は1,453百万円で前期5カ年と比較すると172百万円の減額となっています。



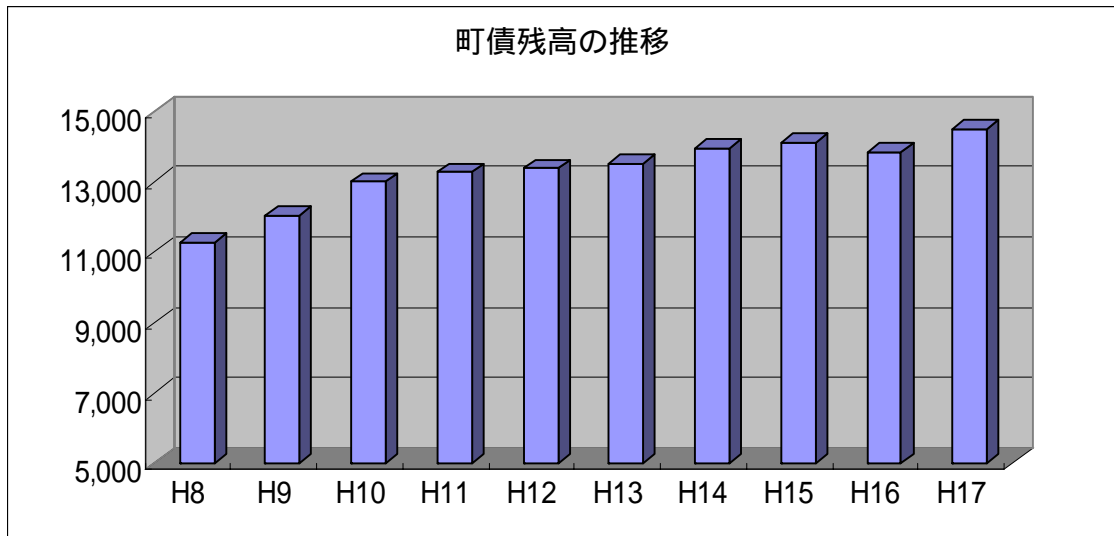
(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
町債	1,884	1,551	1,824	1,402	1,463	1,263	1,675	1,397	1,034	1,898

* 町債残高の状況

町債の残高は平成8年度末で11,280百万円でありましたが、公共事業等の推進に伴い財源確保のために町債の発行を進めてきたために、町債の残高も毎年増加しており、町村合併後の平成17年度には14,500百万円と膨らんで、10年間で3,220百万円増加としています。

この残高は平成18年度一般会計当初予算8,995百万円の約1.6倍になっています。



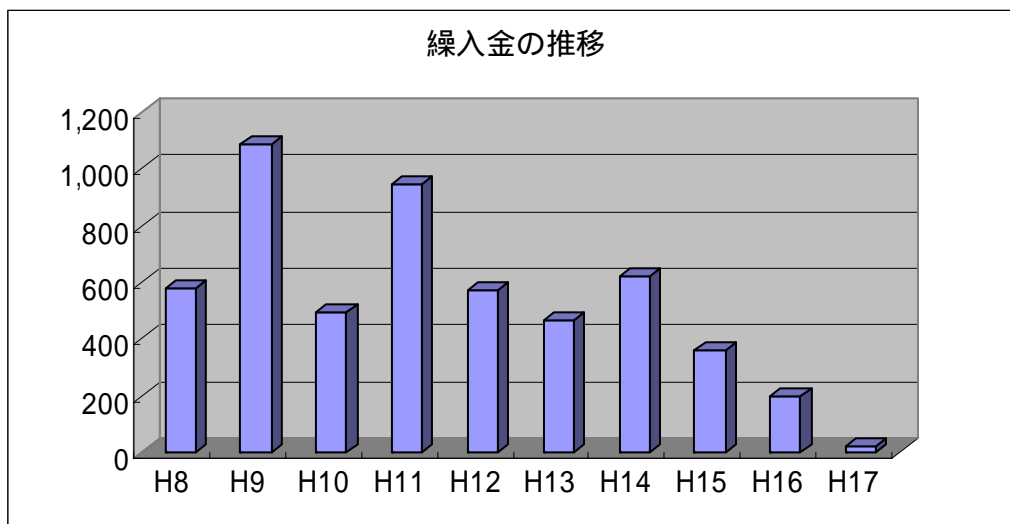
(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
町債残高	11,280	12,041	13,006	13,261	13,390	13,522	13,946	14,123	13,851	14,500

基金繰入金と基金残高の状況

* 基金繰入金の状況

基金繰入金は町債と同様に公共事業の動向によって増減がありますが、10年間の推移を見てみると平成9年度は1,087百万円でありましたが5年後の平成13年度で469百万円となり、その後も減少傾向が続き平成17年度には20百万円になっています。

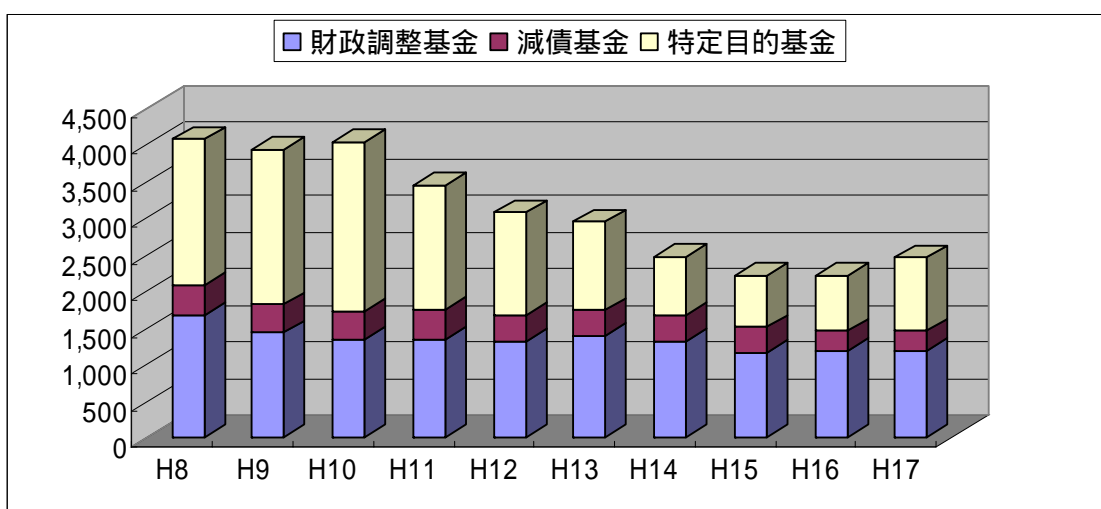


(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
繰入金	578	1,087	497	943	574	469	623	358	198	20

* 基金残高の状況

基金残高は平成7年度には4,071百万円でしたが、5年後の平成12年度には3,071百万円となり1,000百万円の減額となっています。その後も公共事業等の実施に伴う財源として特定目的基金をはじめ基金等の取り崩しを行った結果、9年後の合併年度である平成16年度では財政調整基金1,178百万円、減債基金276百万円、特定目的基金752百万円で総基金残高が2,206百万円となっており、平成8年度と比較すると1,865百万円の減額となっています。

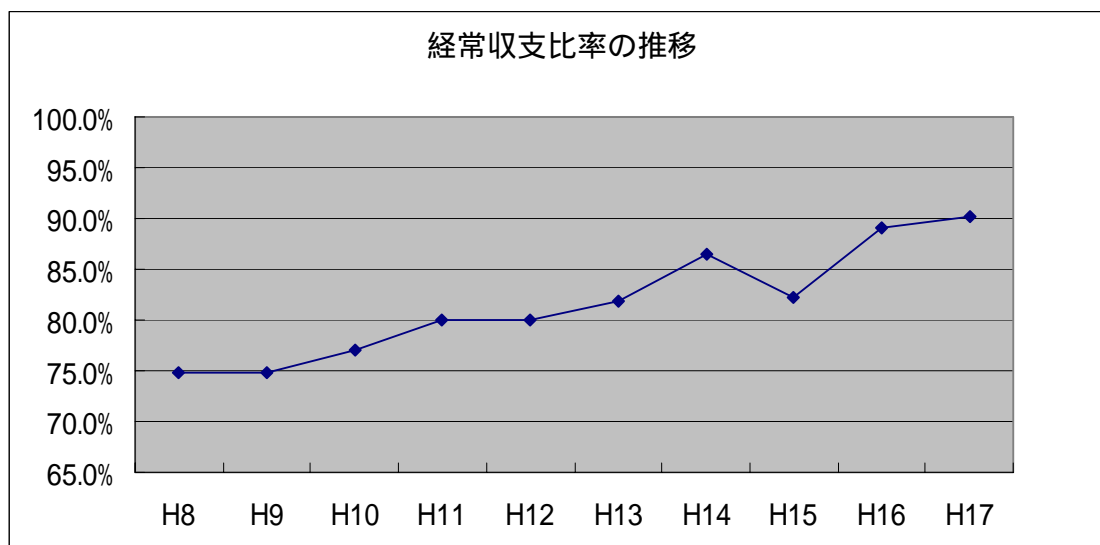


(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
財政調整基金	1,679	1,425	1,332	1,337	1,315	1,382	1,321	1,161	1,178	1,178
減債基金	403	387	384	415	353	351	348	345	276	275
特定目的基金	1,989	2,122	2,320	1,694	1,403	1,210	805	706	752	1,000

経常収支比率の推移

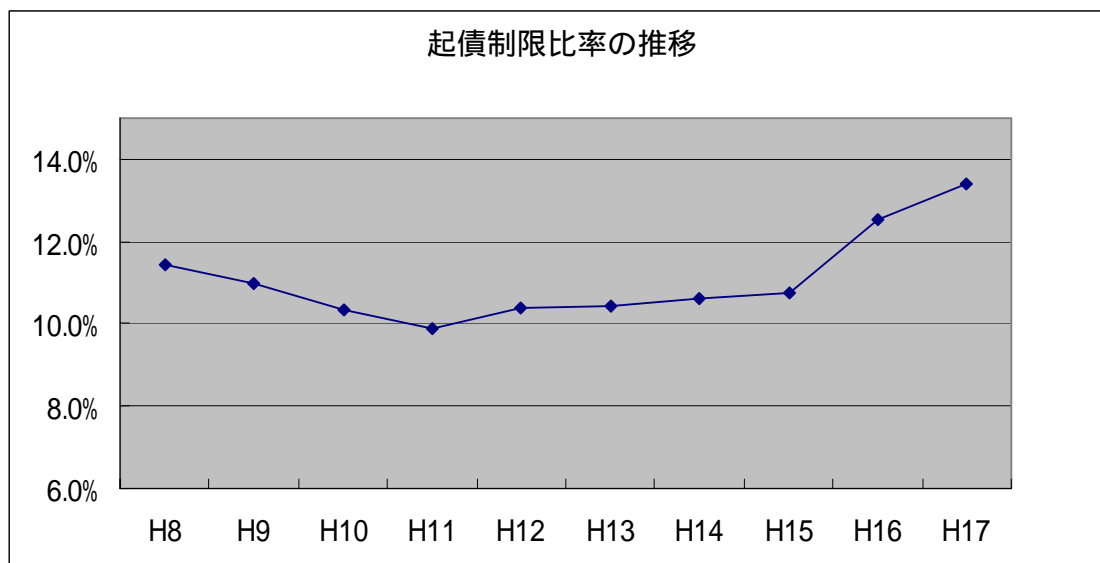
町税や普通交付税等の毎年度経常的に収入される財源の内、用途が限定されず自由に使える収入に対して、人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の経常的経費に充当した比率を示した経常収支比率について、推移を見てみると平成8年度が74.8%でしたが、平成10年度では80.0%となり平成17年度では90.2%と上昇傾向で推移しています。



年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
経常収支比率	74.8%	74.9%	77.0%	80.0%	80.0%	81.9%	86.4%	82.3%	89.1%	90.2%

起債制限比率の推移

起債制限比率は3カ年の平均数値を用いており、20%を超えると地方債の発行が制限されます。この起債制限比率の推移を見てみると平成8年度は11.4%で10年間の推移はほぼ横ばいではありますが、平成16年度で12.5%となっており少し上昇しています。（環境衛生事務組合の起債が合併により一般会計に組み込まれたためです。）



年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
起債制限比率	11.4%	11.0%	10.3%	9.9%	10.4%	10.4%	10.6%	10.7%	12.5%	13.4%

実質公債費比率

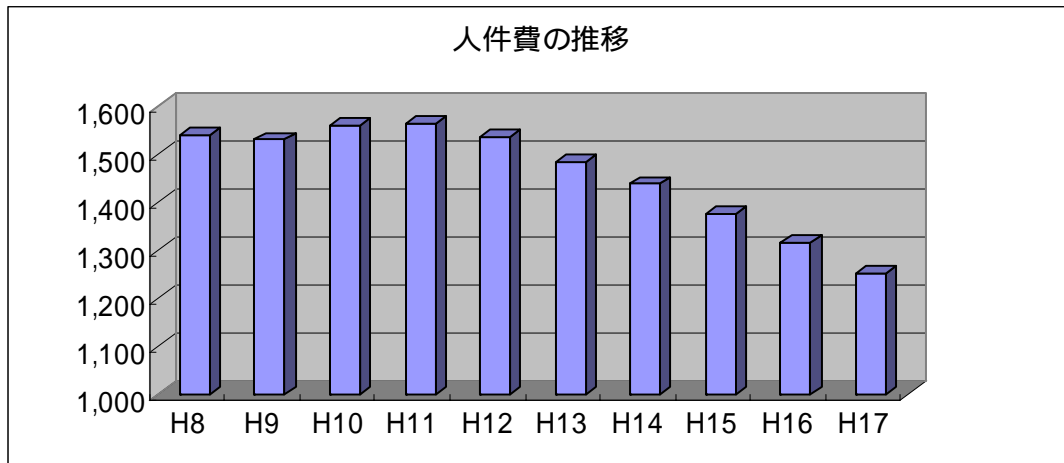
平成18年度より起債が許可制から協議制に代わり、新たに設けられた指標です。従来の起債を許可する際に用いられていた基準「起債制限比率」は普通会計内のみでの算出でありましたが、この指標は特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金の内公債費に相当する部分などが算定に加えられることとなりました。この比率が18%以上の場合は、従来どおり許可が必要で、「公債費負担適正化計画」の策定が求められます。

平成18年度みなべ町の比率は21.1%であり、この計画を策定した上で起債許可を経て借入を行うこととなります。

(3) 歳出の状況

人件費

義務的経費である人件費は平成11年度1,563百万円をピークに毎年減少しており平成16年度の合併年度では合併に伴う人件費の削減対応等により1,315百万円となり平成11年度と比較すると248百万円減少となっています。

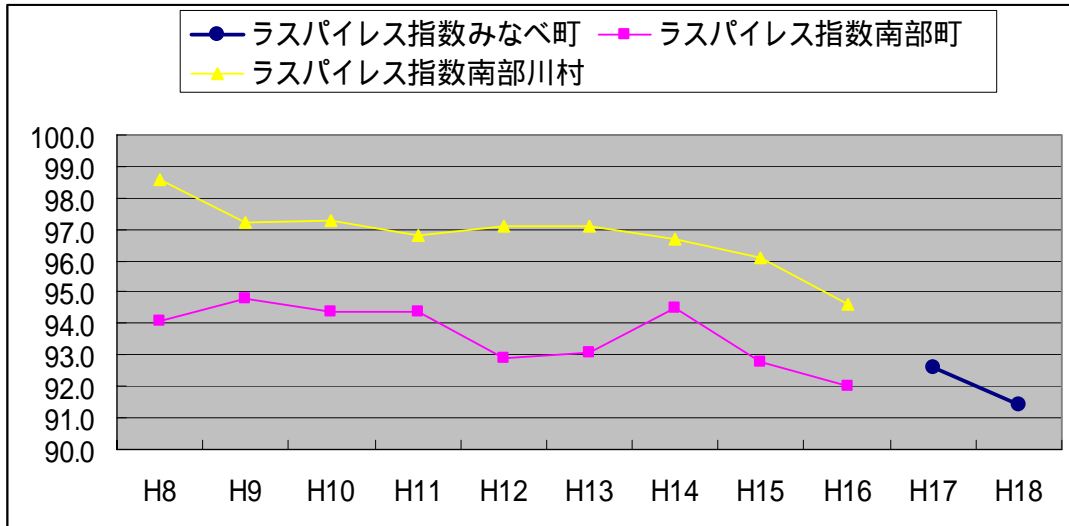


(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
人件費	1,540	1,530	1,558	1,563	1,534	1,483	1,438	1,376	1,315	1,251

ラスパイレス指数等の推移

国家公務員の給与水準を100とした場合、地方公務員の給与水準を指数で示したラスパイレス指数については、平成8年度以降相対的に減少して平成18年4月1日現在91.4%で、国より低い水準になっています。

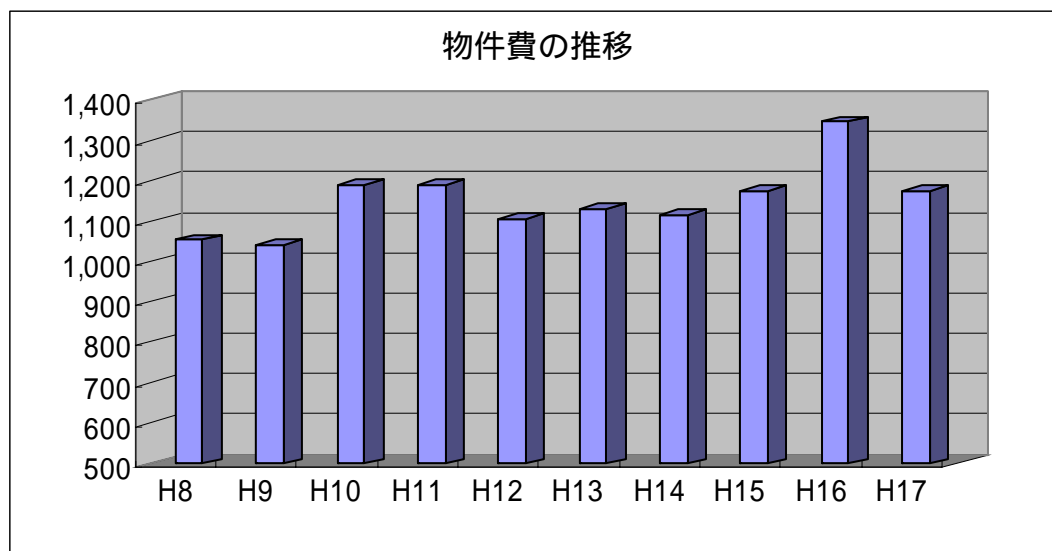


年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
みなべ町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.6	91.4
南部町	94.1	94.8	94.4	94.4	92.9	93.1	94.5	92.8	92.0		
南部川村	98.6	97.2	97.3	96.8	97.1	97.1	96.7	96.1	94.6		

物件費

物件費は平成8年度以降1,000百万円から1,100百万円台で推移しており増加傾向となっており、平成16年度は合併需要があり1,346百万円となっています。

物件費は今後も増加が予測されるので縮減に努める必要があります。

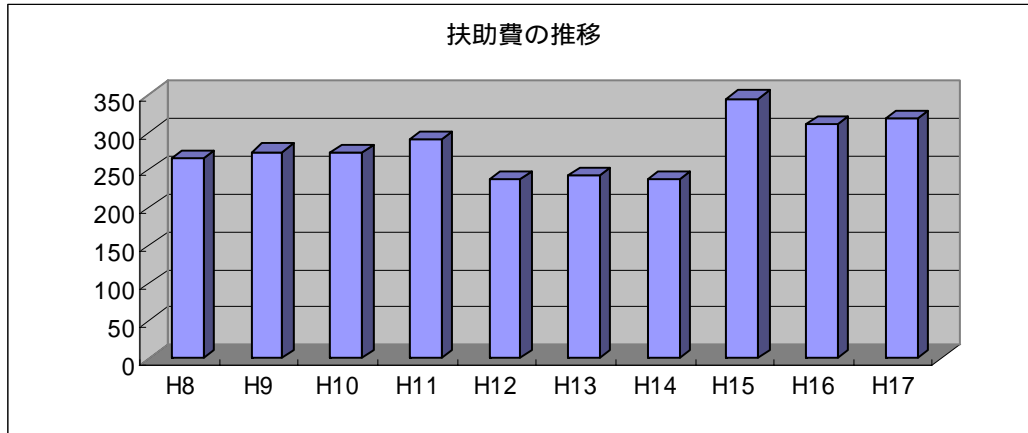


(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
物件費	1,054	1,042	1,191	1,192	1,106	1,131	1,117	1,174	1,346	1,175

扶助費

扶助費は平成8年度が266百万円で平成11年度まで増加していましたが、12年度から14年度にかけて減少していましたが、平成15年度以降増加しています。

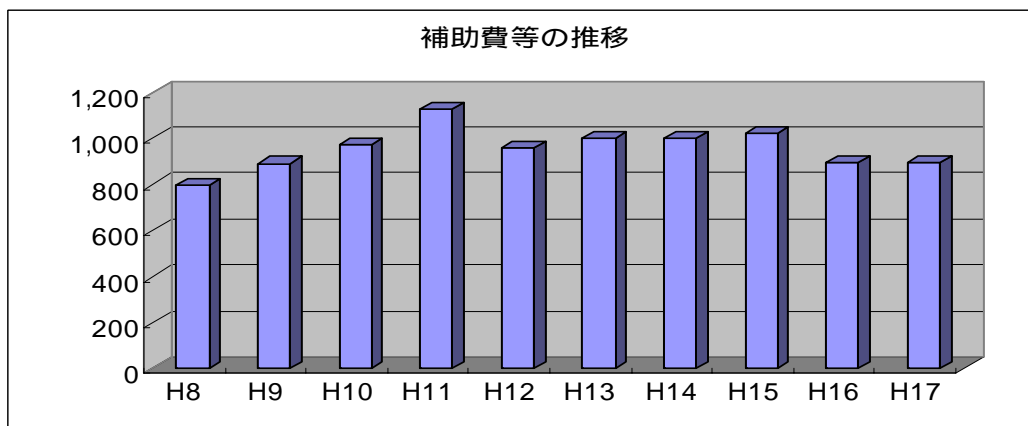


(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
扶助費	266	275	274	290	238	244	239	345	310	318

補助費等

一部事務組合を含めた補助費は平成8年度が799百万円で10年間の推移を見ると平成11年度が1,129百万円でピークとなり、その後減少傾向で推移し合併年度の平成16年度は897百万円となっています。

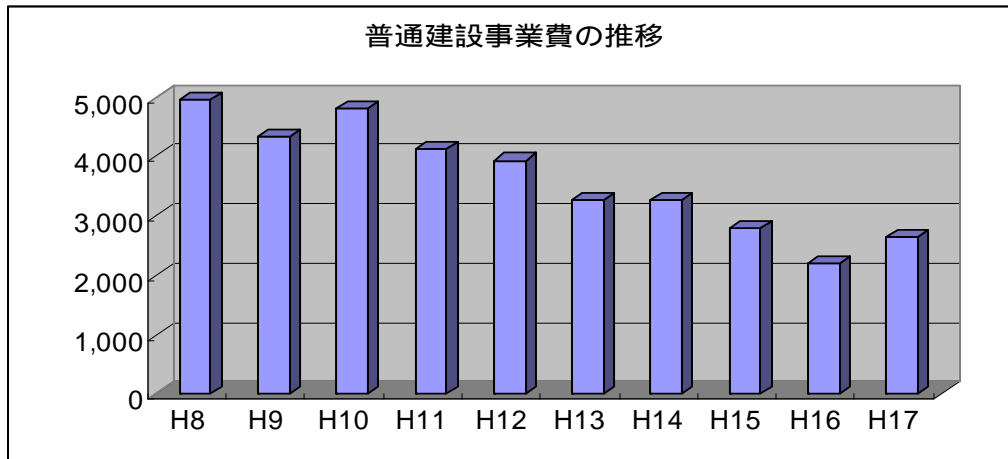


(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
補助費等	799	892	975	1,129	959	999	1,001	1,024	897	895

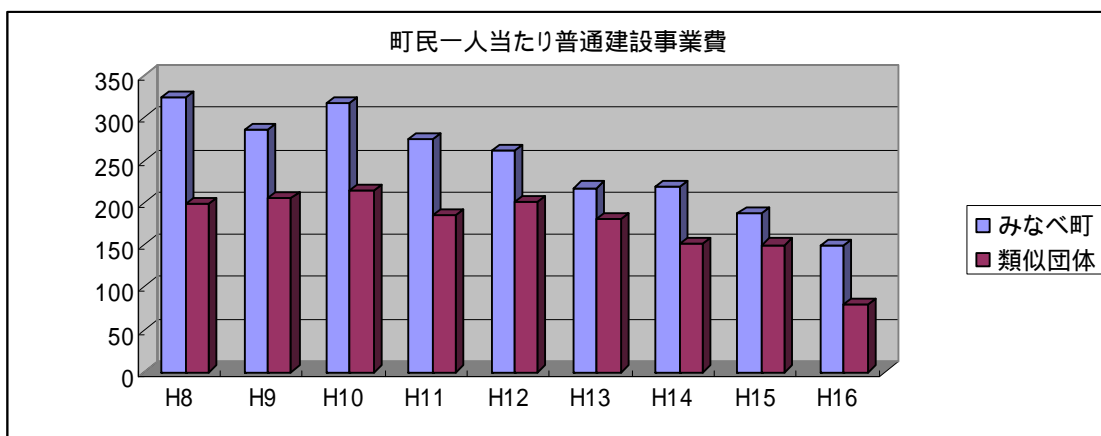
普通建設事業費

平成8年度の4,956百万円をピークに年々減少し、平成16年度はその半分以下の2,204百万円に減少したが上昇局面に入っています。類似団体と比較すると町民一人当たり1.2倍から1.9倍の事業を実施しています。



(単位: 百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
普通建設事業費	4,956	4,336	4,800	4,127	3,936	3,266	3,264	2,800	2,204	2,659
歳出総額占有率	46%	40%	42%	38%	38%	35%	34%	30%	26%	29%

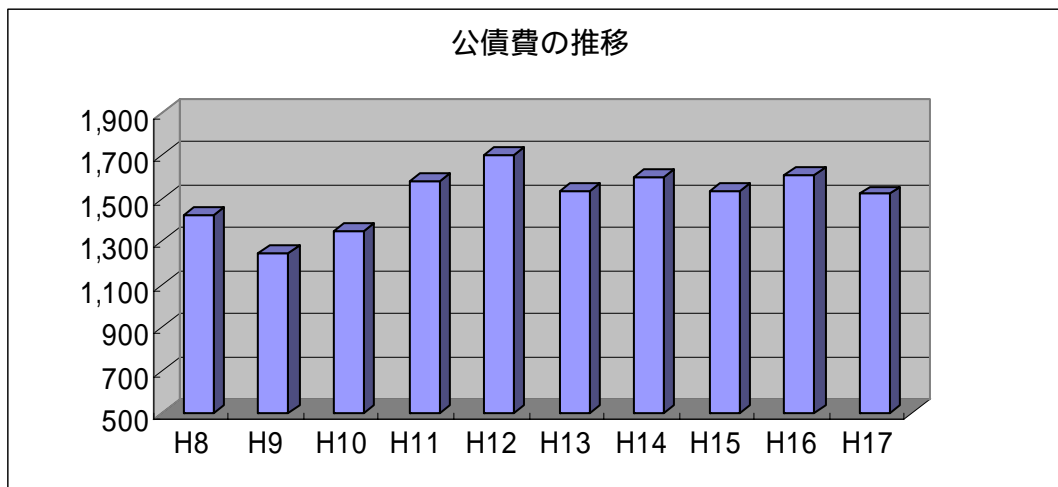


(単位: 千円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
みなべ町	325	285	317	274	262	218	218	187	148
類似団体	198	206	214	185	200	181	152	150	79

公債費

公債費は平成8年度で1,420百万円でしたが、その後10年間の推移を見てみると増加傾向になっており、5年後の平成12年度には1,705百万円となり、平成16年度は1,606百万円で平成9年度と比較すると362百万円の増額となっています。また、16年度の決算では歳出に占める割合が18.7%となっており、町債の新規発行額を抑制しないと、町債は今後も増加し推移していくことが予測され町財政にとって大きな負担となります。



(単位：百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
公債費	1,420	1,244	1,353	1,583	1,705	1,538	1,602	1,539	1,606	1,521
うち繰上償還	261	0	36	162	194	0	0	0	0	0